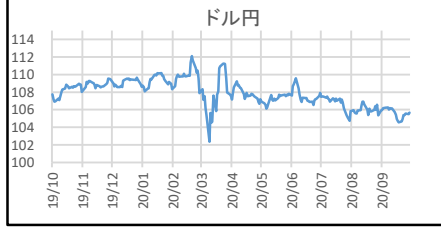
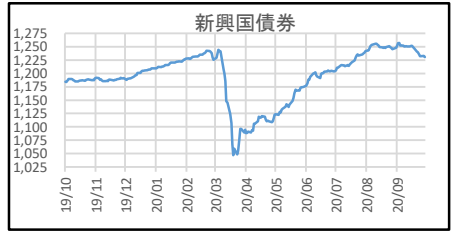
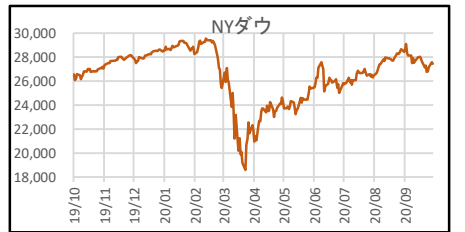
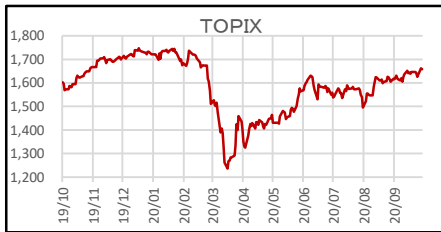
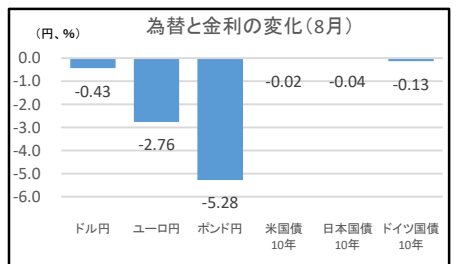
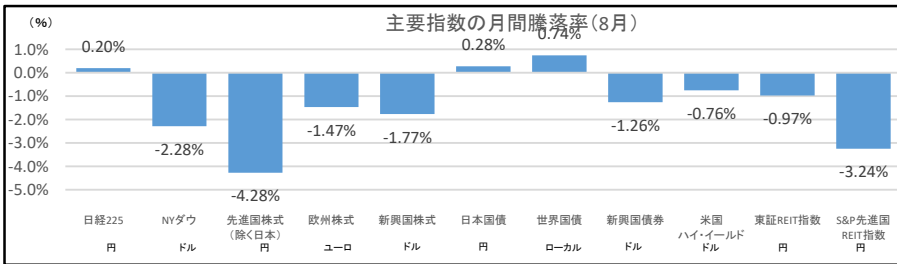




9月の米国株式市場は、上旬にはS&P500とナスダック総合指数が史上最高値を更新するなど堅調な展開となりましたが、その後主力ハイテク株に対する高値警戒感が強まり大幅に下落しました。中旬の前半はハイテク株の調整が続き、ナスダック総合指数は一時史上最高値から10%下落しました。後半には米中の経済指標の改善などを追い風に上昇しましたが、コロナワクチン配布時期の後ずれ見通し、追加経済対策を巡る不透明感、米中対立激化懸念等が重しとなりました。下旬には、追加経済対策に対する期待感や情報技術株を中心に値ごろ感から株が買い戻され下げ幅は縮小しましたが、NYダウは27,781.7(前月比▲2.28%、以下同じ)となりました。日本株式市場は、自民党総裁選へ出馬した菅官房長官が優勢との見方が強まり、政局に対する不透明感が後退したことや米著名投資会社の株式取得が明らかとなった大手商社5社が急伸したこと等により上昇しましたが、米国株式市場の動向や円高傾向により上昇幅が縮小し、日経平均株価は23,185.12(+0.20%)、欧州株式は、欧州圏で新型コロナウイルス感染拡大によるロックダウン(都市封鎖)再導入の懸念、世界の大手銀行による(マネーロンダリング(資金洗浄)、以下マネロン)疑惑が明らかになったことにより下落幅が拡大し、119.56(▲1.47%)、新興国株式は米中対立激化により下落し、1,082(▲1.77%)となりました。米国長期金利は雇用統計で失業率が改善したこと等から上昇しましたが、米国株安や米中対立の激化懸念のほか、共和党が提出した追加経済対策法案の採決に向けた動議を米上院が否決、欧州でロックダウン再開の懸念、世界大手銀行のマネロン関与疑惑等を受けリスク回避姿勢が強まり、0.68%(▲0.02ポイント)となりました。日本長期金利は0.02%(▲0.04ポイント)、ドイツ長期金利は、▲0.52%(▲0.13ポイント)となりました。外国為替市場は、FOMCで、ゼロ金利政策の維持が示唆されたことや米国株式が軟調だったことなどにより円高となり、ドル円は105円48銭(▲43銭)、ユーロ円は123円65銭(▲2円76銭)、ポンド円は136円31銭(▲5円28銭)となりました。





投資信託の手数料等およびリスクについて

投資信託のお申込みにあたっては、お申込み金額に対して最大3.85% (税込み) の購入時手数料をいただきます。また、換金時に直接ご負担いただく費用として、換金時の基準価額に対して最大0.5%の信託財産留保額をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、国内投資信託の場合には、信託財産の純資産総額に対する運用管理費用 (信託報酬) (最大2.42% (税込み・年率)) のほか、運用成績に応じた成功報酬をご負担いただく場合があります。また、その他の費用を間接的にご負担いただく場合があります。外国投資信託の場合も同様に、運用会社報酬等の名目で、保有期間中に間接的にご負担いただく費用があります。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。従って損失が生じるおそれがあります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。また、上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合がありますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくお読みください。

金融商品仲介業者の概要

IFAが所属する金融商品仲介業者の「広告等補完書面」をご確認ください。

金融商品取引業者の概要

商号等	PWM日本証券株式会社関東財務局長 (金商) 第50号
本店所在地	〒104-0031 東京都中央区京橋二丁目14番1号 兼松ビルディング 9階
加入協会	日本証券業協会 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
苦情相談窓口	法務・コンプライアンス部 電話:03-3561-4104
指定紛争解決機関	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC:フィンマック) 電話:0120-64-5005 平日9:00~17:00 (除く土日祝日)
資本金	30億円
主な事業	金融商品取引業
設立年月	平成11年4月
電話番号	03-3561-4100 (代表)

当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料に示されたコメント等は、当資料作成日現在の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。投資信託は組入価証券等の価格の下落や組入価証券等の発行会社の経営・財務状況の悪化等により、基準価額が下落し、投資元本を割り込むことがあります。また、過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。ご投資を頂く際は、事前に目論見書、契約締結前交付書面等の内容を必ずご確認ください。本資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等について保証・約束するものではありません。

TOPIX (東証株価指数)、東証REIT指数は株式会社東京証券取引所 (東証) が算出・公表する株価指数で、東証が著作権等を有します。日経平均株価は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、著作権その他一切の知的財産権を同社が有しています。ダウ工業株30種平均、S&P500指数、S&P先進国REIT (配当込み) は、スタンダード・アンド・プアーズ・ファイナンシャル・サービシズ・エル・エル・シーが所有する登録商標です。MSCIコクサイ、MSCIエマージング株式に対する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。ダイワ・ボンド・インデックスに関する著作権等知的財産権は大和証券株式会社および株式会社大和総研に帰属します。FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、London Stock Exchange Groupに帰属します。CS High Yield Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、Credit Suisseに帰属します。

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。